

5月5日「こどもの日」に向けて

子どもに関する最新レポート等のご案内

日本総研では、多様な個人と社会が、共に育ち、幸せになる社会を「共育ち社会」と名付け、その実現を目指して活動しています。そして、「共育ち社会」を構成する子どもについて、日本の将来を担う一主体として尊重する、幅広い調査研究・政策提言・社会実装に向けた活動に取り組んでいます。これらの活動は、国や自治体、NPOなどの団体、民間企業などさまざまなステークホルダーと協働し、推進しています。その活動の最新情報をご紹介します。

レポート等タイトル一覧

子ども
×
企業

- ・ [企業が子どもの声を聴くことの意味](#)
- ・ [青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備に向けた民間事業者の取組等に関する調査](#)
- ・ [シンポジウム「人口減少時代の希望と価値創造～未来を担う声を聴く社会へ～シリーズ」第4回「子どものウェルビーイングと体験デザイン」サマリーレポート](#)
- ・ [「子どもコミッションイニシアティブ2025」サマリーレポート](#)

教育

- ・ [こども政策における就業に向けた準備の在り方](#)
- ・ [キャリア・パスポート再設計の提言](#)
- ・ [持続可能な「みんなで支える」教育支援モデルの追求](#)

こどもまんなか
社会

- ・ [子育て短期支援事業における入所希望児童支援等の在り方についての調査](#)
- ・ [CDR（Child Death Review: 予防のためのこどもの死亡検証）の現状と課題](#)

子ども×企業

▶ [企業が子どもの声を聴くことの意味](#) (2026/4/7)

子どもの権利条約やこども基本法において、子どもの権利の1つとして「子どもの声を聴く」ことの重要性が示されている。企業においても、個人情報保護法の改正対応において子どもの最善の利益につなげる必要があるなど、短期的・中長期的、リスクと機会のそれぞれの面で子どもの声を聴く意義がある。日本総研と武蔵野美術大学による「プライバシーの未来と子ども」をテーマにした実践の経験にも触れている。

子ども×企業

▶ [青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備に向けた民間事業者の取組等に関する調査](#) (2026/4/6)

青少年が安全に、また安心してインターネットを利用できる環境を整備するには、法的措置だけでなく民間事業者の自主的な取り組みが欠かせません。主要な関連事業者の取り組み状況を調査し、152社の情報を比較表に整理して取り組み状況の分布を一覧に示すとともに、好事例を抽出しました。



村上 芽 Megumu Murakami **創発戦略センター チーフスペシャリスト 未来社会価値研究所長**

〈執筆実績等〉

- ・ 朝日新聞SDGs ACTION!
[「2025年までの撲滅」は未達に 児童労働のこれから 村上芽の「深く知るSDGs」【30】](#)

〈寄稿／インタビュー可能な内容〉

- ・ 子どもの権利とビジネス、子ども分野のインパクト投資、従業員のウェルビーイング

▶ 「子どものウェルビーイングと体験デザイン」 (2026/3/30)

人口減少時代の希望と価値創造 ～未来を担う声を聴く社会へ～シリーズ 第4回シンポジウム

子どもの声を社会に反映させることが重要だと考え、25年度に連続セミナーを開催しました。第4回シンポジウムでは専門家を招聘し、子どものウェルビーイング向上には、社会変化に対応した政策や科学的データへの立脚、遊びが重要であることが紹介されました。また、地方の公共交通課題に起因する、体験機会の格差の実情が指摘されました。分野を超えた連携や、子ども・大人双方の教育機会の確保、科学的アプローチの重要性が浮き彫りとなりました。



パネルディスカッション

環境の再定義：多層的な設計

子どものウェルビーイングを実現するには、環境を多層的に設計する視点が不可欠。企業が関わることもできる3つの環境層がある。



統合的アプローチ：この3つの環境が相互に作用し合うことで、子どもを包み込む総合的な支援環境が生まれる。企業の強みを活かして、どの環境層にアプローチするが重要。

図9

サマリーレポートより
左：パネルディスカッションの様子
右：(公財)子どもの発達科学研究所所長から、子どもを取り巻く環境について企業が関われるポイントを整理し紹介いただいた。



増田 のぞみ Nozomi Masuda リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー

〈執筆実績等〉

- ・ [子どもESGレポート2025 ～子どもコミッションイニシアティブ～](#) (銀行) (2025/7/18)

〈寄稿/インタビュー可能な内容〉

人口減少地域の保育・教育、子どもとビジネス、子どもの意見尊重

教育

▶ こども政策における就業に向けた準備の在り方 (2026/5初旬公開予定)

わが国では新卒一括採用などの特有の採用慣行のもと、就業に関する十分な情報提供を通じてこどもの自己選択・自己決定・自己実現を後押しし、可能性を広げる取り組みが諸外国と比べて弱い状況にあります。学校における就業体験や進路選択をサポートする専門職の配置、職場体験の義務化、こどもに就業準備の情報を提供する公的なウェブサイトの設置、アプレントイスシップの提供など不利な状況にあるこどもへの手厚い支援が期待されます。



池本 美香 Mika Ikemoto 調査部 上席主任研究員

〈執筆実績等〉

- ・ 「[12人の学識者とともに考える保育の未来—子どもの権利・保育の質・保育士配置基準](#)」 (共著) ひとなる書房 (2026/3)
- ・ [3年目を迎えたこども家庭庁への期待](#) (2025/10/31)

〈寄稿/インタビュー可能な内容〉

保育、子どもコミッショナー、インクルーシブ教育、放課後児童クラブ

教育

▶ キャリア・パスポート再設計の提言 ～変化の波を賢明に乗りこなす5つの指針～ (2026/2/6)

社会の急激な変化に対応し、小学校から高校で活用されるキャリア・パスポートの課題を克服するため、履歴だけでなく人間関係や地域との連携、レジリエンス、デジタル化、曖昧さへの対応を重視した新しいキャリア支援制度の構築を提案します。



山本 尚毅 Naoki Yamamoto 創発戦略センター インキュベーションプロデューサー

〈執筆実績等〉

- ・ 「[どうする進路選択](#)」 (共著) Gakken (2026/3)

〈寄稿/インタビュー可能な内容〉

進路選択、futures literacy、雪とともにある暮らしと文化、遊びと学び

▶ **持続可能な「みんなで支える」教育支援モデルの追求** (2025/10/28)

「公教育をみんなで支える社会」の実現を目指して活動しています。自らもアクターとしてより良い社会創りに貢献するため、公立学校の子どもたちを対象とした「子ども社会体験科 しゅみ〜な®」を開発し、2024年度より一部自治体で試行しています。本レポートでは、日本総研のこれまでの経験や公教育を取り巻く様々なプレーヤーとのやり取りを通じて得られた課題と、課題解決の先にある地方創生への貢献可能性について述べています。



木下 友子 Yuko Kinoshita
創発戦略センター
インキュベーションプロデューサー



青山 温子 Atsuko Aoyama
創発戦略センター
インキュベーションプロデューサー

〈執筆実績等〉

- ・ [企業の教育支援活動による効果の見える化に向けて](#) (2025/9/24)

〈寄稿／インタビュー可能な内容〉

- ・ 学びと社会の連携推進
- ・ 学童期向け独自カリキュラム「子ども社会体験科 しゅみ〜な®」

▶ **子どもまんなか社会**

▶ **子育て短期支援事業における入所希望児童支援等の在り方についての調査研究** (2026/4/13)

令和4年の児童福祉法改正に伴い拡充された「入所希望児童支援」は、こどもが主体的にサービス利用を希望できる観点で「子どもの権利」を保証する大きな意義を持っています。本調査研究では自治体・事業者向けの実態調査の他に、[こども視点からのニーズ](#)を明らかにし、政策提言を行っています。加えて、周知のためのリーフレット2種 ([ポスター型](#) / [説明資料型](#)) や、本制度運用のための[ガイドラインとなるリーフレット](#)を作成しました。



山下 翔平 Yamashita Shohei **リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー**

〈執筆実績等〉

- ・ [子育て短期支援事業の運営状況及び在り方の検討に関する調査研究](#) (2025/4/23)

〈寄稿／インタビュー可能な内容〉

- ・ 人口減少下におけるまちづくり、公民連携による子どもまんなか社会の実現

▶ **子どもまんなか社会**

▶ **CDR (Child Death Review: 予防のためのこどもの死亡検証) の現状と課題** (2025/12/22)

CDR (Child Death Review: 予防のためのこどもの死亡検証) とは、医療機関や行政をはじめとする複数の機関・専門家が連携して、亡くなった子どもの事例を検証し、予防策を提言する取り組みです。子どもの死亡を減らすための予防策を検討することを目的として行われます。国や都道府県のCDR支援状況を整理し、今後求められる取り組みについてまとめました。



小幡 京加 Kyoka Obata **リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー**

〈執筆実績等〉

- ・ [【発達障害の早期発見・早期支援】](#) (2025/7/17)

〈寄稿／インタビュー可能な内容〉

- ・ ヤングケアラー、発達障害、不登校等のこどもの支援、こども若者の意見聴取

子ども×企業

▶ 「子どもコミッションイニシアティブ2025」サマリーレポート (2026/4/13)

「子どもコミッションイニシアティブ」では、子どもを一人の人間として尊重する視点を持ち、その実践活動を蓄積・分析をすることで、子どもと企業、社会がよりよい関係を築きながら、共に未来をつくる土台を育てる活動を進めています。活動初年度となる2025年度のサマリーレポートでは、会員企業10社による実践活動のインタビューと、主催の日本総研による今年度の活動の振り返りをまとめました。



清水 久美子 Kumiko Shimizu 創発戦略センター インキュベーションプロデューサー

〈執筆実績等〉

- ・ [従業員の子どもと企業をつなぐ接点のあり方](#) (2026/1/20)

〈寄稿/インタビュー可能な内容〉

- ・ 子どもの権利とビジネス (子どもと企業の接点)

【参画企業・団体】 (五十音順、2026年3月時点)

小田急電鉄株式会社

株式会社学研ホールディングス

株式会社こころく

西部ガスホールディングス株式会社

塩野義製薬株式会社

ソフトバンク株式会社

日工株式会社

株式会社日本総合研究所(主催)

BIPOLOGY株式会社

三井住友ファイナンス&リース株式会社

株式会社マネーフォワード



子どもコミッションイニシアティブ
KODOMO COMMISSION INITIATIVE

子どもの権利の尊重を
独立した立場から監視する
メカニズムと意義の理解促進

子どもに関わる課題解決に
向けて、関係者が学び合い
行動するための議論

子どもの権利の尊重が及ぼす
外部へのインパクトの理解促進

今後のレポート 公開予定

2026年1月に、国内の中学生、高校生、大学生約1,000人を対象に、サステナビリティ、金融経済教育、キャリア、社会参加などに関する意識についてウェブアンケート調査を実施しました。本調査の結果は2026年6月頃に公開予定です(2020年、2022年に続く第3回調査)。

〈ご参考：第1回、第2回調査レポート〉

[若者の意識調査\(報告\) — ESGおよびSDGs、キャリア等に対する意識 —](#) (2020/8/13)

[「2022若者の意識調査」のレポートを発表～サステナビリティ、金融経済教育の意識がキャリア、結婚などの考えに及ぼす影響を調査～](#) (2023/8/10)

研究員へのご取材・執筆のご依頼
お問い合わせ先

日本総合研究所 創発戦略センター/リサーチ・コンサルティング部門 マーケティング部
富永友香里 tominaga.yukari@jri.co.jp